

八市町村をキャンバスに 地域の 自然・環境・文化・歴史・人を体感しながら学ぶ

■山形県「最上広域圏」と山形大学

「山形大学エリアキャンパスもがみ」は、校舎などの建物ではなく、山形県「最上広域圏」のまち全体をキャンバスに見立てたユニークな教育プロジェクトである。このプロジェクトは、平成十八年度から文部科学省実施の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」の指定を受け、さらなる教育内容の充実を目指して活動が続けられている。

（広報）ンサルタント・萩原誠）

「学習する地域」を目指して

疎地域に指定されている。

「山形新幹線に乗れば東京から中心都市の新庄市までは約三時間半、隣接の戸沢村は最上川船下りの起点となるなど、交通インフラは決して悪くない。しかし、最上広域圏も、過疎化や少子・高齢化が進み、今後の活性化が課題となっている。

「エリアキャンバスもがみ」をどうのお考えで設置されたのですか？

「本学は『自然と人間の共生』を理念として掲げ、『地域に根ざし、世界を目指す』をスローガンに研究と教育を進めています。平成十六年四月の国立大学法人化によって、大学の社会貢献が強く要請されるようになりました。大学の社会貢献については、一九九九年にOECD（経済協力開発機構）がまとめた『地域社会に貢献する大学』（玉川大学出版部刊）に非常に感銘を受けました。本学の「エリアキャンバスもがみ」は、OECDの提言と考え方を一にするものです」

「OECDはどのような提言をしているのですか？」

最上広域圏は山形県の北部に広がる面積千八百平方キロメートル、総人口約九万二千人の自然環境に恵まれた山間地域である。新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村の八市町村から構成されるが、うち六町村が過疎地域自立促進特別措置法に基づく過

四月、「山形大学エリアキャンバス



仙道富士郎・山形大学学長

今、「大学」という「地域資源」を生かしたまちづくりが注目されています。一方、大学では、「地域貢献」を掲げ、地域に根ざした大学のあり方を模索する動きも高まっています。「地域」と「大学」との連携などについて、有識者の談話や現場ルポなど、シリーズで紹介しています。

と地域がダイナミックにインタフェイスするという教育研究連携モデルです。

これを、大学と地域が学習する地域という意味で「学習地域（learning region）」と呼んでいます。私たちの「エリアキャンパスもがみ」も同じ概念です

——「エリーキャンパスもがみ」の

カリキュラムは？

「大学と地域の人材育成、学生と教員の現地体験教育、地域の未来遺産創造が三つの柱です。「未来遺産」は聞きなれない言葉ですが、最上広域圏の素晴らしい自然資産や伝統文化を活用した「実践的な人材育成活動」を不ミングしたものですね。長

——ところで、山形大学はどのような大学ですか？

「学部・大学院合わせて約九千五百人の学生、約千八百人の教職員を有する総合大学です。明治十一年に設立された山形県師範学校、明治二十四年に設立された米沢高等工業学校、大正九年に設立された山形高等学校などを母体として、昭和二十四年五月に、新制山形大学として設置されました。旧制諸学校の時代から今日まで、地域社会との強い結びつきを保ってきたことが本学の大きな特色です。

現在は、県内四つの広域圏のうち、村山広域圏の山形市に本部と人文科学部・地域教育文化学部・理学部・医学部、庄内広域圏の鶴岡市に農学部があり、残る最上広域圏の米沢市に工学部、庄内広域圏の鶴岡市に農学部があります。残る最上広域圏だけに本学の拠点がありませんでした。その空白を埋めるために設置したのが「エリアキャンパスもがみ」ということになります」

——ところで学長は、広報活動に力を入れておられますね。

「平成十六年四月の国立大学法人化を契機に、いろいろな局面で大学改革を進めてきました。

い歴史の中で地域に築かれてきた『知識や知恵、ノウハウ』を、未来へ向けて、最上広域圏全体で共有化、活性化していこうというものです。本学にはアイデア教授がいまして、「未来遺産」というびつたりのネーミングしてくれました

——とところで、山形大学はどのような大学ですか？

受け入れ側である最上広域圏の中心都市、新庄市の佐藤博教育長にお聞きした。

——「山形大学エリアキャンパスもがみ」が実現した背景は？

「高等教育機関のない最上地域に大学を誘致することは、地域の悲願でした。最上地域をフィールドとした「学生と地域人材の育成教育」が、山形大学エリアキャンパスもがみの設置という形で実現したのは、大學と地域のニーズが合致したからだと思います。地元の意見集約と、大學

- 山形大学エリアキャンパスもがみ <http://www.yamagata-u.ac.jp/gakumu/yam/>
- 山形大学高等教育研究企画センター <http://www.yamagata-u.ac.jp/gakumu/rche-yu/>
- 山形大学 <http://www.yamagata-u.ac.jp/index-j.html>

との交渉が始まって八か月後の平成十七年三月に、山形大学長と最上広域圏八市町村長による包括的連携協定が結ばれました

——どのようなプロジェクトを進められておられるのですか？

「新庄市の例を挙げますと、平成十八年に山形大学学生八人の教育実習を新庄市内の小学校四校、中学校一校で受け入れました。初めての試みで、生徒たちにも、教職員にも新鮮な刺激を与えました。これまで山

形大生の教育実習は山形市内の附属小学校で行われていましたから、大きな変化です」

——学生が地域に入つて学ぶフィールド学習があるということですが。

「盛りだくさんのメニューがあります。例えば、真室川町「自然体験支援講座わんぱく科学探検隊」、金

山町「住みたくなる街づくり里山と街並み保存」、鮭川村「伝承鮭川歌舞伎」、戸沢村「超元気印！幸齋者団

の生き様に学ぶ」、大蔵村「温泉地大蔵村の自然・人・もの体験」、舟形町

上町「交流音の文化を広げよう」、新庄市「もがみの人々は何を考えていたのか」など、多彩です」

——どのような体制で運営されているのですか？



佐藤博・新庄市教育長



学生が地域に入って学ぶフィールドワークのハンドブック「共生の森もがみ」。8市町村を舞台に、前期・後期合わせて17プログラムが設けられている。

上地城への山形大学の教育機関の設置を学長へ提案した峰屋大八さん。もう一人は、大学誘致の思いを「大学誘致趣意書」にまとめていた元、小・中学校で美術教師と教頭、校長を勤めた人で、いまも金山町にアト

「山形大学エリアキャンバスもがみ」は、ある大学事務職員と地域の教育者の熱意から実現した。

一人は、山形大学高等教育研究企画センター職員で、山形大学事務職員の研修プログラム「山形大学活性化プロジェクト」地域へ飛び出して

みよう！」の研修の成果として、最

地元中学校長の樋口勝也さん。現在「エリアキャンバスもがみ」最上事務局長を務める樋口さんは、地元の閉鎖も視野に入れた検討が進んでいました。ちょうどそのころに（平成

「キャンバス長は山形大学の教育、社会連携担当理事（副学長）です。その下に、大学側は教職員九人、学生代表三人、最上側は全教育長八人と各分野の代表五人、総勢二十六人で運営委員会を構成しています。事務局は最上側二人、大学側四人が配置されています」

——今後の課題は？

「現在は各市町村の教育長を中心としつづけています。地域産業の活性化や、地域における専門的な人材の育成につながることを特に期待しています」

■事務職員の提案が実現

樋口「最上地区に高等教育機関を立てる」という要望が、最上広域圏の教育懇談会で平成二年にまとめられました。当初は建物も、と考えていました。当時は建物も、と考えていました。地元中学校長の樋口勝也さん。現在

「中堅事務職員研修・山形大学活性化プロジェクト」地域へ飛び出します



山形大学高等教育研究企画センターの峰屋大八さん（右）と、「エリアキャンバスもがみ」最上事務局長を務める樋口勝也さん

十六年七月）、地元の山形新聞の記事「山形大学事務職も地域の中へ、自治体と連携、共同事業も視野」を見たわけです。まさにこれだ、と思いまして

蜂屋「私が平成十六年八月に最上
広域研究教育センターを初めて訪問
したとき、樋口さんは不在だったの
ですが、樋口さんが書かれた『最上
地区山形大学指首野川（さすのがわ）
キャンパス（仮称）構想』のメモを
手渡されました」

樋口さんが書き上げたメモにはこう記されていた。

会で生涯教育機関として、最上圏民大学の常設や、山形大学、東北大との連携の要望がなされたが実現していない。今回山形大学から提案されている地域との連携が、最上で実現すれば成果は計り知れない」



柴田洋雄・山形大学理事・副学長



「山形大学エリアキャンバスもがみ」のこれまでの総括と、今後について討議した諮問委員会

例のない地域全体をキャンバスとす
る「エリアキャンパスもがみ」が平
成十七年四月にスタートした。

諮詢委員會で討議

地域の公民館活動や単発の講演が主な内容である。平成二年の教育懇談会で生涯教育機関として、最上園公民館が反映されていないこともあり参加が消極的である。特に最上地区には成人教育の専門的な機関がなく、各

大学の常設や、山形大学、東北大との連携の要望がなされたが実現していない。今回山形大学から提案されている地域との連携が、最上で実現すれば成果は計り知れない」

事・副学長が基本的な考え方を、プロジェクトの推進責任者である学長特別補佐・小田隆治教授が、これまでの活動の経緯と今後の方針を説明した。これに対して諮問委員会座長の長崎大学計画・評価本部・井手弘人助教授ほか五人の諮問委員から、これまでの活動評価と今後注力すべき点についての意見が述べられた。

基本方針としては、

- ・最上広域圏は少子高齢化が進む二十年、三十年後の日本の縮図であり、この地域連携モデルを日本の先進事例にしたい。
- ・山形県の長期ビジョンと最上広域圏の長期ビジョン、本件プロジェクトを連動させていきたい。
- ・森林、河川、里山、伝統技術、伝統芸能など最上広域圏の無形資産を未来へつなげる大学の知の役割を果たしたい。

平成十九、二十年度の企画構想としては、

- ・平成十八年度は各種パンフレット作成、ホームページ立ち上げ、タウンミーティングの開催など、計画どおりに推移。
- ・平成十九年度は学生用・教員用の「地域参画マニュアル」を作成、全国規模の「地域活性化シンポジウム」を開催する。

がみ」の他大学への技術移転を図る。これに對し諮詢委員から出された主な意見は次のとおり。

- ・「持続可能な地域づくり」を擔う人材教育という觀点からのカリキュラムの工夫を。
- ・そのためには前提となる「地域ビジョン」の共有化を。
- ・自治体ごとの個別ニーズ対応とは別に、地域共通のテーマの抽出にも注力を。
- ・この取り組みを地域や山形県だけでなく、全国に発信する広報活動の強化を。

「地域人材の育成」が国家的テーマとして実現させられた。特に地方の旧国立大学の責任は大きい。

平成十六年四月の国立大学の法人化以降、各大学で試行錯誤が続いている。産学官連携は、ものづくりや商品開発に偏重している。情報と人材の東京集中が否が応でも進む中で、地方再生と地方自立、地方活性化にとって地域人材の質の向上は不可欠である。地方の「知の拠点」としての大学の責任は増している。

地域に根ざし、世界を目指すスローガンを掲げる「山形大学エリアキヤンバスもがみ」の取り組みは地域が持続的に発展していくための試金石といえる。その成果が大きいに期待される。

はぎわら。まこと／1945年鹿児島県生まれ。67年帝人株式会社入社。マーケティング部長、広報部長、調査役などを歴任。2003年退社。広報部長時代に培った企業広報ノウハウを活用して、企業のほか、自治体、大学などに関する広報アドバイザーとして活躍する。日本広報学会会員、日本経営倫理学会会員、静岡県東京商事研究会アドバイザー。日本木子学会会員。著書に「広報力が会社を救う」(毎日新聞社)。